



# 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場会社名 JTトラスト株式会社

上場取引所 大

コード番号 8508 URL <http://www.jt-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 黒田 一紀

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 平成24年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	24,457	142.0	7,490	282.6	7,483	480.8	7,445	△75.4
24年3月期第2四半期	10,106	18.6	1,957	△29.4	1,288	△53.6	30,306	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 7,551百万円 (△75.1%) 24年3月期第2四半期 30,278百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	120.50	117.09
24年3月期第2四半期	506.56	502.75

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	142,094	64,674	40.0	915.45
24年3月期	117,546	49,471	40.9	798.17

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 56,872百万円 24年3月期 48,067百万円

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、平成24年3月期の1株当たり配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,070	128.8	11,619	109.8	12,048	119.6	11,564	△66.5	186.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
アドアーズ株式会社  
新規 3社 (社名) JTインベストメント株式会社、除外 1社 (社名)  
親愛株式会社

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	62,415,652 株	24年3月期	60,451,560 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	290,582 株	24年3月期	229,572 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	61,784,874 株	24年3月期2Q	59,829,176 株

(注)当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。
- 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 決算補足説明資料は、当社ホームページ(<http://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。また、平成24年11月19日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料は、開催後当社ホームページで公開する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(6) セグメント情報等 .....	12
(7) 重要な後発事象 .....	14
4. 補足情報 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要や金融緩和による底堅い個人消費にも支えられ、緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機や中国経済の減速、円高の長期化など懸念材料もあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する貸金業界におきましては、改正貸金業法の完全施行以降、減少傾向が続いてきた消費者向け無担保貸付における月間貸付額が直近で前年対比増加となっていることや、過払い金返還額や利息返還請求件数が直近で前年対比減少しているなど、ようやく改善の兆しが見受けられますが、未だ改正貸金業法の完全施行の影響によるマーケットの縮小並びに資金調達環境の悪化等による事業の縮小や廃業が相次ぐなど、依然として厳しい経営環境が続いております。また、クレジットカード業界におきましては、カードショッピングは、サービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上により拡大基調にありますが、カードキャッシングは、改正貸金業法の完全施行に伴う総量規制等の影響により、融資残高、取扱高とも減少するなど、引き続き厳しい環境が続いております。不動産業界では、震災後一時的に不動産取引は落ち込んだものの、政府による住宅取得に関する各種優遇政策や低金利等を背景に、新設住宅着工戸数は低水準ながら増加傾向にあり、市況は緩やかな回復傾向にあるなど堅調な動きを見せておりますが、依然、所得・雇用環境は厳しい状況が続いており、本格的な回復には至っておりません。さらに、アミューズメント関連業界におきましても、個人消費の節約志向なども相まって業界全体は軟調傾向で推移しております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度に引き続き積極的にM&A及び組織再編を行ない、当社グループの経営資源の有効活用及び経営の効率化を通じて、当社グループ全体の経営基盤の強化を図ってまいりました。平成24年4月には株式会社ネクストジャパンホールディングス（以下、「ネクストジャパンホールディングス」という。）を株式交換（平成24年7月に当社に吸収合併）により、また、平成24年6月には関連会社であったアドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ」という。）を支配力基準により連結子会社といたしました。さらに、平成24年7月にはネオラインホールディングス株式会社（現 J T インベストメント株式会社、以下、「J T インベストメント」という。）を株式取得により連結子会社といたしました。これらの組織再編により、潜在的な利益相反関係を解消し、上場企業として経営の透明性を高めるとともに、アミューズメント店舗運営ノウハウとクレジットカード事業を融合した新たなB to Cビジネスの拡充や、J T インベストメントのM&Aにおける実績や、同社の子会社である株式会社クレディア（以下、「クレディア」という。）の顧客基盤・与信管理ノウハウを活かした当社グループとのシナジー等を通じて、当社グループの企業価値の向上や事業規模の拡大に努めてまいります。

また、当社グループは韓国での貯蓄銀行業への参入を目指して、平成24年7月に破綻した株式会社未来貯蓄銀行の引き受けに係る優先交渉権を取得し、平成24年8月に親愛株式会社（現 親愛貯蓄銀行株式会社、以下、「親愛貯蓄銀行」という。）を設立いたしました。なお、平成24年10月には、貯蓄銀行業の許認可を取得し、株式会社未来貯蓄銀行の資産・負債の移転決定を受けて、韓国での貯蓄銀行業への参入を果たしております。今後は、日本国内における金融機関との保証事業やクレジットカード事業等において培ったノウハウを最大限に活用し、金融事業の営業基盤の拡大、収益力の向上を図るとともに、韓国の中小企業、地域の皆様の多様なニーズにお応えする金融サービスの拡充を通じて、韓国経済の発展に貢献してまいります。

さらに、中長期的な経営戦略の一つとして掲げる信用保証業務においては、これまで、株式会社西京銀行及び株式会社東京スター銀行の貸付に対する保証業務を中心に行ってまいりましたが、平成24年9月、新たに、株式会社宮崎太陽銀行との間で同行が取り扱う消費者向け無担保ローン商品に係る保証業務提携を締結いたしました。今後も、当社グループの金融ビジネスにおける与信ノウハウと提携先金融機関のブランド力を融合しお客様の幅広い資金ニーズにお応えしながら、安定的な収益を確保し、信用保証業務の拡充を図るとともに、保証業務提携先の拡大を通じて、多様な資金ニーズに積極的にお応えしてまいります。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前事業年度に取得したKCカード株式会社（以下、「KCカード」という。）におけるクレジット事業収益や、株式会社日本保証（旧 株式会社ロプロ、以下、「日本保証」という。）における更生会社株式会社武富士（現 更生会社TFK株式会社、以下、「武富士」という。）から承継した消費者金融事業からの事業収益が加算されたことや、アドアーズのアミューズメント施設収入等の売上が加算されたことにより24,457百万円（前年同期比142.0%増）、営業利益は7,490百万円（前年同期比282.6%増）、経常利益は7,483百万円（前年同期比480.8%増）となりました。また、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間にKCカードの株式取得に係る負ののれん発生益29,444百万円を特別利益に計上していたこともあり7,445百万円（前年同期比75.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 金融事業

(事業者向貸付業務)

事業者向貸付業務につきましては、主に日本保証において取り扱っております。金融事業における中長期的な戦略として商業手形割引の推進を行っており、当第2四半期連結会計期間末では大口案件の落込みにより減少しておりますが、商業手形の融資残高は概ね順調に推移しております。また、営業貸付金につきましては、回収が順調に進んだことにより減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では1,784百万円（前年同期比13.4%減）、営業貸付金では1,951百万円（前年同期比11.8%減）、長期営業債権では78百万円（前年同期比212.1%増）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は3,813百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

(消費者向貸付業務)

消費者向貸付業務につきましては、日本保証、クレディア及び西京カード株式会社において取り扱っております。

当第2四半期連結会計期間末における融資残高は、回収が順調に進んだことにより減少した一方、前事業年度に武富士の消費者金融事業を会社分割により日本保証が承継したこと及び当第2四半期連結会計期間にクレディアを連結子会社としたことにより増加し、営業貸付金では17,990百万円（前年同期比153.2%増）、長期営業債権では1,535百万円（前年同期比10.1%減）、長期営業債権を含めた融資残高の合計は19,526百万円（前年同期比121.5%増）となりました。

(クレジット・信販業務)

クレジットカード業務につきましては、K Cカードにおいて前身の国内信販株式会社から受け継いだブランド力と豊富なノウハウを活用したクレジットカード事業を展開しておりますが、主にカードキャッシングにおける回収が進んだことにより減少しております。また、信販業務につきましては、日本保証及び西京カード株式会社において割賦販売による信販業務を取り扱っております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は55,319百万円（前年同期比31.6%減）、長期営業債権は4,989百万円（前年同期比42.7%減）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は60,308百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、主に日本保証、クレディア及びK Cカードにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を掲げ、当第2四半期連結累計期間では、K Cカードや武富士の顧客基盤等の有効活用を図るとともに、主に株式会社西京銀行及び株式会社東京スター銀行の貸付に対する保証を中心に債務保証残高の積み上げを図りました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では15,478百万円（前年同期比91.7%増）、無担保貸付に対する保証では11,632百万円（前年同期比139.6%増）となり、債務保証残高の合計は27,111百万円（前年同期比109.7%増）となりました。

(債権買取業務)

債権買取業務につきましては、当社、日本保証、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール、合同会社パルティール・ワン及び合同会社パルティール・ケーシーにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として、新たな債権についても積極的に買取を行っておりますが、買取債権の回収がそれを上回って推移しているため、当第2四半期連結会計期間末における買取債権残高は2,028百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

以上の結果、金融事業における営業収益は16,747百万円（前年同期比106.6%増）、セグメント利益は7,222百万円（前年同期比257.1%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、キーノート株式会社を中心に事業を展開しており、金融事業とのシナジーを活かしながら、建売住宅の販売・仲介だけでなく、注文住宅建設事業及び中古住宅のリノベーションなど、住宅関連ビジネスにより収益化を図っております。東日本大震災の影響を受け低迷していた不動産取引市況も徐々に回復に向かい営業収益も増加しております。

また、アドアーズにおいて、不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業における営業収益は1,917百万円（前年同期比65.7%増）、セグメント利益は73百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

## ③ アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、株式会社ブレイク（以下、「ブレイク」という。）においてアミューズメント機器用品の販売を、アドアーズにおいてアミューズメント施設運営等を行っております。

以上の結果、アミューズメント事業における営業収益は4,654百万円、セグメント利益は179百万円となりました。なお、当該連結子会社につきましては、どちらも当第2四半期連結累計期間における取得のため、前年同期比較をしておりません。

## ④ 海外事業

海外事業につきましては、韓国において、ネオラインクレジット貸付株式会社が消費者金融事業を展開しております。本店所在地である韓国ソウル特別市を中心に、大田、大邱、釜山及び仁川に支店を開設するなど順次支店網を拡げており、成長する韓国消費者金融市場で着実に融資残高を伸ばし業容の拡大を図っております。また、同じく韓国において平成24年10月から親愛貯蓄銀行が貯蓄銀行業を開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における営業貸付金は5,042百万円（前年同期比4.1%増）となり、海外事業における営業収益は827百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益は162百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

## ⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、Jトラストシステム株式会社において主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

また、アドアーズは設計・施工事業等を、株式会社エーエーディは印刷事業を、JTインベストメントは投資事業、経営コンサルティング事業及びグループ経営管理を、NLバリューキャピタル株式会社は投資事業を行っております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は1,082百万円（前年同期比138.8%増）、セグメント利益は143百万円（前年同期比136.1%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24,547百万円増加し142,094百万円（前期比20.9%増）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において回収が順調に進んだことにより、営業貸付金が2,729百万円及び割賦立替金が9,704百万円減少した一方で、株式交換によるネクストジャパンホールディングスの取得やアドアーズ及びJTインベストメントの連結子会社化等により、現金及び預金が11,983百万円、未収入金が4,246百万円、1年内返済予定の長期貸付金を含めた短期貸付金が1,280百万円、有形固定資産が6,841百万円、のれんが2,023百万円、長期貸付金が1,952百万円、差入保証金が5,280百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9,344百万円増加し77,419百万円（前期比13.7%増）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含めた短期借入金が18,267百万円、事業整理損失引当金が1,019百万円減少した一方で、株式交換によるネクストジャパンホールディングスの取得やアドアーズ及びJTインベストメントの連結子会社化等により、長期借入金が18,254百万円、利息返還損失引当金が2,046百万円、債務保証損失引当金が2,940百万円、支払手形及び買掛金が2,849百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15,203百万円増加し64,674百万円（前期比30.7%増）となりました。これは主に、剰余金の配当を180百万円行ったことにより利益剰余金が減少した一方で、四半期純利益を7,445百万円計上したうえ、ネクストジャパンホールディングスとの株式交換などに伴い資本剰余金が1,618百万円増加したことや、アドアーズの連結子会社化等により少数株主持分が6,336百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より117円28銭増加し915円45銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末40.9%から0.9ポイント低下し40.0%となっております。なお、当社は平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、1株当たり純資産額の前連結会計年度末比の算定にあたり当該株式分割の影響を反映しております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10,086百万円増加し、19,496百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、14,125百万円（前年同期は17,233百万円の資金の減少）となりました。これは主に、貸倒引当金の減少額が3,574百万円、利息返還損失引当金の減少額が4,727百万円、事業整理損失引当金の減少額が1,019百万円と資金が増加した一方で、税金等調整前四半期純利益が7,883百万円、貸倒償却額が5,268百万円、営業貸付金の純減額が3,166百万円、割賦立替金の純減額が5,734百万円と資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、6,522百万円（前年同期は3,910百万円の資金の増加）となりました。これは主に、JTインベストメントの株式の取得による連結の範囲の変更を伴う支出が6,678百万円と資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、440百万円（前年同期比97.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払額が180百万円、短期借入金の純減額が2,129百万円と資金が減少した一方で、長期借入金の純増額が2,963百万円と資金が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の業績予想につきましては、平成24年11月7日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ネクストジャパンホールディングス（平成24年7月1日付で当社との吸収合併により消滅）の関連会社であるアドアーズ株式会社を、当社が同社の意思決定機関である取締役会を実質的に支配することが推測される事実が存在する状況にあるため、支配力基準により、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、JTインベストメント株式会社（旧 ネオラインホールディングス株式会社）の発行済株式の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であるKCカード株式会社において、親愛株式会社（現 親愛貯蓄銀行株式会社）を設立したため、連結の範囲に含めております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,362	22,346
商業手形	2,119	1,784
営業貸付金	27,713	24,984
割賦立替金	65,024	55,319
買取債権	2,310	2,028
求償権	506	610
商品及び製品	632	581
仕掛品	682	465
その他	4,424	12,471
貸倒引当金	△6,813	△6,146
流動資産合計	106,963	114,446
固定資産		
有形固定資産	5,095	11,936
無形固定資産		
のれん	805	2,828
その他	315	650
無形固定資産合計	1,120	3,479
投資その他の資産		
長期営業債権	8,487	6,603
その他	3,603	11,644
貸倒引当金	△7,723	△6,016
投資その他の資産合計	4,366	12,231
固定資産合計	10,582	27,647
資産合計	117,546	142,094
負債の部		
流動負債		
割引手形	1,776	1,564
支払手形及び買掛金	305	3,155
短期借入金	3,039	3,575
株主、役員又は従業員からの短期借入金	22,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,537	5,734
1年以内償還予定の社債	—	17
未払法人税等	254	774
利息返還損失引当金	10,172	8,348
事業整理損失引当金	1,107	88
その他の引当金	237	104
その他	2,563	4,046
流動負債合計	43,995	27,408
固定負債		
長期借入金	13,670	31,925
利息返還損失引当金	9,711	13,582
債務保証損失引当金	290	3,230
退職給付引当金	9	21
その他	398	1,250
固定負債合計	24,079	50,011
負債合計	68,074	77,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530	4,542
資本剰余金	2,265	3,883
利益剰余金	41,377	48,641
自己株式	△72	△114
株主資本合計	48,099	56,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	0
為替換算調整勘定	△37	△81
その他の包括利益累計額合計	△32	△81
新株予約権	103	165
少数株主持分	1,300	7,637
純資産合計	49,471	64,674
負債純資産合計	117,546	142,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	10,106	24,457
営業費用	1,938	7,512
営業総利益	8,168	16,944
販売費及び一般管理費	6,210	9,453
営業利益	1,957	7,490
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	21	23
受取家賃	55	90
受入出向料	—	84
雑収入	9	45
営業外収益合計	86	250
営業外費用		
支払利息	8	60
減価償却費	8	13
為替差損	734	172
雑損失	4	12
営業外費用合計	756	257
経常利益	1,288	7,483
特別利益		
固定資産売却益	22	2
投資有価証券売却益	0	102
負ののれん発生益	29,444	294
その他	0	30
特別利益合計	29,467	430
特別損失		
固定資産売却損	5	15
固定資産廃棄損	2	5
固定資産評価損	1	—
減損損失	21	1
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	—	0
その他	—	7
特別損失合計	34	30
税金等調整前四半期純利益	30,721	7,883
法人税、住民税及び事業税	529	368
法人税等調整額	△147	△84
法人税等合計	382	284
少数株主損益調整前四半期純利益	30,339	7,598
少数株主利益	32	153
四半期純利益	30,306	7,445

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,339	7,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△3
為替換算調整勘定	△59	△43
その他の包括利益合計	△61	△47
四半期包括利益	30,278	7,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,245	7,396
少数株主に係る四半期包括利益	32	154

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,721	7,883
株式報酬費用	29	44
減価償却費	76	905
固定資産売却損益(△は益)	△16	12
固定資産評価損	1	—
減損損失	21	1
投資有価証券売却損益(△は益)	2	△102
負ののれん発生益	△29,444	△294
のれん償却額	55	237
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,304	△3,574
貸倒償却額	3,065	5,268
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,019
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△845	△4,727
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△22	741
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19	4
その他の引当金の増減額(△は減少)	48	△132
受取利息及び配当金	△21	△29
支払割引料及び支払利息	420	863
為替差損益(△は益)	552	171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△608	439
関係会社貸付金の譲受による支出	△19,994	—
担保に供している預金の増減額(△は増加)	46	△163
その他	△2,426	△2,564
小計	△19,621	3,968
利息及び配当金の受取額	21	29
利息等の支払額	△476	△840
法人税等の支払額	△1,275	△246
小計	△21,352	2,910
商業手形の増加額	△3,430	△3,579
商業手形の減少額	3,257	3,909
営業貸付金の増加額	△5,332	△4,310
営業貸付金の減少額	3,716	7,476
割賦立替金の増加額	△15,551	△41,314
割賦立替金の減少額	20,182	47,049
買取債権の増加額	△112	△270
買取債権の減少額	900	459
長期営業債権の増減額(△は増加)	527	1,886
求償権の増加額	△88	△127
求償権の減少額	49	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,233	14,125

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	198	△192
有形固定資産の取得による支出	△66	△227
有形固定資産の売却による収入	384	166
無形固定資産の取得による支出	—	△80
投資有価証券の取得による支出	—	△108
投資有価証券の売却による収入	31	401
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△647	△6,678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,010	197
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,910	△6,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引による収入	3,354	3,468
手形割引落ち込みによる支出	△3,072	△3,680
短期借入れによる収入	18,510	2,067
短期借入金の返済による支出	△5,083	△4,196
長期借入れによる収入	3,100	5,805
長期借入金の返済による支出	△736	△2,841
社債の償還による支出	—	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	5	15
配当金の支払額	△179	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,897	440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,557	8,000
現金及び現金同等物の期首残高	14,148	9,410
株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,705	19,496

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成24年4月30日付で、当社を完全親会社、株式会社ネクストジャパンホールディングス（平成24年7月1日付で当社との吸収合併により消滅）を完全子会社とする株式交換を行っております。当該株式交換を主要因として、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が前連結会計年度末に比べ1,618百万円増加しております。また、剰余金の配当を180百万円行い、四半期純利益を7,445百万円計上したこと等により、株主資本は前連結会計年度末に比べ8,853百万円増加し、56,953百万円となりました。

## (6) セグメント情報等

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	海外事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	7,900	1,145	906	9,951	154	10,106
セグメント間の内部営業収益又は振替高	205	12	—	218	299	517
計	8,106	1,157	906	10,170	453	10,623
セグメント利益	2,022	60	103	2,187	60	2,247

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務であります。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「金融事業」セグメントにおいて、楽天株式会社よりK Cカード株式会社（旧 楽天K C株式会社）の株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の「金融事業」セグメントの資産の額は、94,123百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,187
「その他」の区分の利益	60
セグメント間取引消去	△112
全社費用（注）	△177
四半期連結損益計算書の営業利益	1,957

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「金融事業」セグメントにおいて、楽天株式会社よりK Cカード株式会社（旧 楽天K C株式会社）の株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。企業結合時において、同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれん29,444百万円が発生し、当第2四半期連結累計期間において特別利益（負ののれん発生益）に計上しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融事業	不動産 事業	アミュー ズメント 事業	海外事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	16,640	1,914	4,654	827	24,037	419	24,457
セグメント間の内部営業収益又は振替高	107	3	0	—	111	662	773
計	16,747	1,917	4,654	827	24,148	1,082	25,230
セグメント利益	7,222	73	179	162	7,637	143	7,780

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務であります。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

下記「5. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、報告セグメントを新たに追加しております。これによる影響は、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の「アミューズメント事業」セグメントの資産の額が17,729百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,637
「その他」の区分の利益	143
セグメント間取引消去	217
全社費用(注)	△507
四半期連結損益計算書の営業利益	7,490

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ネクストジャパンホールディングス(平成24年7月1日付で当社との吸収合併により消滅)との株式交換を行い、当社の連結子会社としております。また、同社の子会社である株式会社ブレイク及び同社の関連会社であるアドアーズ株式会社を当社の連結子会社とし、報告セグメント「アミューズメント事業」を新たに追加しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント損益への影響は軽微であります。

## (7) 重要な後発事象

1. 当社は、韓国金融委員会から平成24年5月6日付で不良金融機関の決定及び6ヶ月間の営業停止などを含む経営改善命令を受けた株式会社未来貯蓄銀行（以下、「未来貯蓄銀行」という。）に対する不良金融機関決定後の処理として、預金保険公社による入札手続きが実施された後、平成24年7月に同公社より未来貯蓄銀行の支援に係る優先交渉者として選定されました。その後、未来貯蓄銀行の一部資産及び負債を譲り受ける取引につきまして協議を進め、平成24年10月4日付で、当社、当社の連結子会社であるKCカード株式会社（以下、「KCカード」という。）、預金保険公社及び未来貯蓄銀行との間で資産・負債移転基本合意書を締結いたしました。

その概要は次のとおりであります。

## (1) 譲受の目的

韓国の貯蓄銀行業務への参入にあたり、日本国内における金融機関との保証事業やクレジットカード事業等において培ったノウハウを最大限に活用し、金融事業の営業基盤の拡大、収益力の向上を図るとともに、韓国の中小企業、地域の皆様の多様なニーズにお応えする金融サービスの拡充を通じて、韓国経済の発展に貢献できるものと判断し、当該譲り受けを行うことといたしました。

## (2) 譲り受ける相手会社の名称等

- |          |   |
|----------|---|
| ① 商号     | 株式会社未来貯蓄銀行                              |
| ② 住所     | 大韓民国济州道济州市二徒2洞315                       |
| ③ 代表者の氏名 | 管理人 リ・ヨンムン（平成24年9月30日現在）                |
| ④ 資本金の額  | 45,538百万ウォン（約3,142百万円、1ウォン＝約0.069円にて算出） |
| ⑤ 事業の内容  | 貯蓄銀行業                                   |

（注）特に記載のない限り、平成23年6月30日現在の状況であります。

## (3) 譲り受ける内容

韓国金融委員会による契約移転決定に基づき、KCカードの連結子会社である親愛株式会社（現 親愛貯蓄銀行株式会社）は、当該決定日現在の譲受対象資産及び負債を未来貯蓄銀行より譲り受けいたします。

契約移転決定とは、金融産業の構造改善に関する法律（韓国法）第14条の規定に基づき、韓国金融委員会が親愛株式会社及び未来貯蓄銀行に対して発するものであり、主に譲受対象資産及び負債を規定するもので、当該決定により親愛株式会社が譲り受ける資産及び負債が確定いたします。

## (4) 譲り受ける資産及び負債の額

内容を精査中であるため、現時点では確定しておりません。

## (5) 譲受の時期

平成24年10月5日

2. 当社は、平成24年11月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるJTインベストメント株式会社（以下、「JTインベストメント」という。）を解散することを決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

## (1) 解散の理由

当社は、平成24年7月13日付でJTインベストメントの株式を取得し、同社とその子会社である株式会社クレディア、株式会社エーエーディ及びN.L.バリューキャピタル株式会社を連結子会社といたしました。

JTインベストメントは、中間持株会社として傘下の子会社の経営管理を主たる事業としておりますが、当社グループの経営資源の有効活用及びグループ経営の効率化を通じて、グループ全体の経営基盤の強化を図ることを目的として、同社を解散するものであります。

## (2) 解散する子会社の名称等

- |         |                                     |
|---------|-------------------------------------|
| ① 商号    | JTインベストメント株式会社（旧 ネオラインホールディングス株式会社） |
| ② 事業の内容 | 投資業、経営コンサルティング業、グループ経営管理            |
| ③ 出資比率  | 当社100%                              |

## (3) 解散の時期

- |        |                 |
|--------|-----------------|
| ① 解散   | 平成24年11月30日（予定） |
| ② 清算終了 | 平成25年2月末日（予定）   |

## (4) 解散する子会社の状況（平成24年3月31日現在）

営業収益	2,228百万円
経常利益	905百万円
当期純利益	6,121百万円
純資産額	16,168百万円
負債総額	8,258百万円

- (5) 解散による会社の損失見込額  
当該解散による連結業績への影響は軽微であります。
- (6) 解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響  
当該解散による営業活動等への影響は軽微であります。

4. 補足情報

営業実績

(1) 貸付金残高の内訳

区分			前第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	
			金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	消費者向貸付業務	無担保貸付	9,495 (1,654)	52.9	19,372 (1,429)	68.3
		企業結合調整	△1,571	△8.8	△591	△2.1
		有担保貸付	890 (54)	5.0	745 (106)	2.6
		小計	8,814 (1,708)	49.1	19,526 (1,535)	68.8
	事業者向貸付業務	商業手形割引	2,066 (5)	11.5	1,790 (6)	6.3
		無担保貸付	966 (16)	5.4	814 (62)	2.9
		有担保貸付	1,265 (2)	7.0	1,209 (9)	4.2
		小計	4,297 (25)	23.9	3,813 (78)	13.4
	商業手形割引 合計		2,066 (5)	11.5	1,790 (6)	6.3
	営業貸付金 合計		11,045 (1,727)	61.5	21,549 (1,608)	75.9
	合計		13,112 (1,733)	73.0	23,340 (1,614)	82.2
	海外	消費者向貸付業務	無担保貸付	4,842 (-)	27.0	5,020 (-)
有担保貸付			- (-)	-	22 (-)	0.1
合計		4,842 (-)	27.0	5,042 (-)	17.8	
総合計		17,954 (1,733)	100.0	28,383 (1,614)	100.0	

(注) ( ) 内は内書きで長期営業債権であります。

(2) 割賦立替金残高

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
割賦立替金残高	89,535 (8,704)	60,308 (4,989)

(注) ( ) 内は内書きで長期営業債権であります。

(3) 債務保証残高の内訳

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
無担保	4,854	37.5	11,632	42.9
有担保	8,076	62.5	15,478	57.1
合計	12,930	100.0	27,111	100.0

(4) 営業収益の内訳

(単位：百万円)

区分		前第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
		1. 消費者向		
(1) 無担保貸付	1. 証書貸付	1,758	2,754	3,394
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	59	33	84
	消費者向計	1,817	2,788	3,479
2. 事業者向				
(1) 商業手形割引	1. 受取割引料	103	102	204
(2) 無担保貸付	1. 手形貸付	23	12	39
	2. 証書貸付	30	39	49
	小計	54	51	88
(3) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	20	14	62
	2. 有価証券担保貸付	2	2	4
	3. ゴルフ会員権担保貸付	0	0	0
	4. 診療報酬債権担保貸付	0	0	0
	5. 保証金担保貸付	1	1	3
	小計	25	19	71
	事業者向計	183	173	364
I. 貸付金利息・受取割引料		2,001	2,961	3,844
II. 買取債権回収高		1,415	1,102	2,740
III. 不動産事業売上高		1,145	1,914	2,645
IV. アミューズメント事業売上高		—	4,654	—
V. 割賦立替手数料	1. 包括信用購入 あっせん収益	518	1,433	2,028
	2. 融資収益	1,922	3,858	6,926
	3. 割賦立替手数料	161	106	281
	小計	2,602	5,397	9,236
VI. その他	1. 受取手数料	176	123	329
	2. 受取保証料	313	777	801
	3. 預金利息	4	12	8
	4. その他の金融収益	1,929	3,200	3,358
	5. その他	517	4,312	1,544
	小計	2,941	8,426	6,041
営業収益計		10,106	24,457	24,508

(注) 1. その他の金融収益は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。

2. 「IV. アミューズメント事業売上高」は、(株)ブレイクにおける商品売上高及びアミューズメント施設収入、並びにアドアーズ(株)におけるアミューズメント施設収入であります。なお、平成24年4月30日に(株)ブレイクが、平成24年6月26日にアドアーズ(株)がそれぞれ当社の連結子会社となったため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度は記載しておりません。